

令和2年9月定例会

補正予算資料  
(主な項目)

秋田 市

## 令和2年9月定例会補正予算

(単位：千円)

会 計 別	現 計 予 算	9 月 定 例 会 補 正	補 正 後 予 算	
一 般 会 計	176,473,965	(1,673,657) 2,895,352	179,369,317	
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	2,101,536	-	2,101,536
	市 有 林 会 計	208,031	-	208,031
	市 営 墓 地 会 計	73,111	-	73,111
	中 央 卸 売 市 場 会 計	65,023	-	65,023
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	468,121	-	468,121
	大 森 山 動 物 園 会 計	782,152	-	782,152
	廃 棄 物 発 電 会 計	322,683	-	322,683
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	2,495,863	-	2,495,863
	学 校 給 食 費 会 計	1,380,110	-	1,380,110
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	31,261,929	-	31,261,929
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	40,165	-	40,165
	介 護 保 険 事 業 会 計	30,668,923	-	30,668,923
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	3,725,952	(78,230) -	3,725,952
	特 別 会 計 合 計	73,593,599	(78,230) 0	73,593,599
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	11,562,580	-	11,562,580
	下 水 道 事 業 会 計	20,087,017	-	20,087,017
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	1,221,472	-	1,221,472
企 業 会 計 合 計	32,871,069	0	32,871,069	
総 計	282,938,633	(1,751,887) 2,895,352	285,833,985	

※「9月定例会補正」欄の( )の数字は、債務負担行為補正の金額

### 前年同期対比表

会 計 別	2 年 9 月 定 例 会	元 年 9 月 定 例 会	増 △ 減	増 減 率
一 般 会 計	179,369,317	136,469,971	42,899,346	31.4%
特 別 会 計	73,593,599	70,297,719	3,295,880	4.7%
企 業 会 計	32,871,069	32,723,092	147,977	0.5%
総 計	285,833,985	239,490,782	46,343,203	19.4%

## 補正予算資料

今回の補正予算は、国の新型コロナウイルス感染症対策関連や県補助等関連など、急を要する事業により編成した。

(単位：千円)

### 1 新型コロナウイルス感染症対策関連事業

- (1) **新** 光回線整備事業費補助金 (企画財政部) 78,421  
市内における情報通信環境の格差を解消するため、民間事業者が行うインターネット光回線の整備に対し、補助する。  
・整備地区 雄和地域の一部、添川・仁別・山内の各地区の一部
- (2) 生活困窮者自立支援事業 (福祉保健部) 12,006  
生活困窮者を対象とした住居確保給付金に関し、申請件数が増加する見込みとなったことから、増額する。  
・実績134件→見込301件
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策事業 (保健所) 61,351  
あきた帰国者・接触者相談センターのコールセンター設置期間を延長するとともに、新型コロナウイルス感染症と疑似症状がある季節性インフルエンザの流行期に備え、PCR検査費用を増額する。  
・コールセンター設置期間 令和3年3月末まで
- (4) **新** 新型コロナウイルス感染症等冬季感染症同時流行対策事業 44,737  
(保健所)  
新型コロナウイルス感染症と疑似症状がある季節性インフルエンザを予防するため、インフルエンザの予防接種費用を助成する。  
・対象者 生後6月以上の乳幼児および小・中学生  
・対象期間 令和2年10月1日から令和3年2月28日までに受けた予防接種  
・助成額 生後6月以上13歳未満 1回あたり1,000円を2回まで  
13歳以上16歳未満 1回あたり1,000円を1回限り
- (5) **新** 母子生活支援施設新型コロナウイルス感染症対策事業 1,500  
(子ども未来部)  
母子生活支援施設に対し、感染拡大防止に必要なマスク等の購入費用および施設の消毒に要する費用などを補助する。  
・対象施設 3施設



- (13) **新** 特産品お取り寄せキャンペーン事業（産業振興部） 200,000  
 本市の特産品や土産品を販売する市内事業者を支援するため、特産品等を扱うサイトを開設し、送料無料の上、割引価格で販売する。  
 ・販売期間 令和2年11月から令和3年2月  
 ・割引額 販売額の20%
- (14) **新** 新型コロナウイルス感染症対策離職者資格取得助成事業 2,893  
 （産業振興部）  
 事業主都合による退職者の再就職を支援するため、資格・免許（ハローワーク教育訓練講座等に該当）や技能検定の取得費用を、個人や採用企業に対して補助する。  
 ・補助内容 受講料等対象経費の10/10、上限20万円
- (15) **新** 新型コロナウイルス感染症対策離職者採用支援事業 28,523  
 （産業振興部）  
 事業主都合による退職者を採用した事業者に対し、採用支援金を最長3か月にわたり交付する。 <債務負担行為設定 18,900千円>  
 ・交付額 正規雇用 1人につき45万円(15万円×3か月)  
 非正規雇用 1人につき22万5千円(7万5千円×3か月)
- (16) **新** 地方拠点分散化企業動向調査事業（産業振興部） 6,789  
 リモートワーク導入やサプライチェーン再構築の動きを捉え、首都圏等企業の市内立地を促進するため、企業アンケートによるニーズ調査を実施するとともに、企業への訪問活動を行う。
- (17) **新** 市内産ダリア販売支援事業（産業振興部） 2,504  
 市内産ダリアの販売促進のため、ダリアを使用したフラワーアレンジメントを飲食店や店舗等に半額で販売する花き小売店に対し、費用を補助する。  
 ・補助対象 秋田県花卉小売商業協同組合（市内花き小売店22店舗）  
 ・補助内容 フラワーアレンジメント代の1/2
- (18) **新** 公共交通等新型コロナウイルス感染症対策支援事業 11,690  
 （都市整備部）  
 市内に本社を有するバス、タクシーおよび運転代行業の各事業者に対し、感染拡大防止対策に要する費用を補助する。  
 ・補助額 バス（貸切バスを除く） 1台につき2万円  
 タクシーおよび運転代行業 1台につき1万円

- (19) **新** 小学校トイレ環境改善事業（教育委員会） 164,019  
 老朽化したトイレを大規模改修するとともに、洋式化を推進する。  
 ・旭川小学校（特別・普通教室棟）  
 ・御所野小学校（管理・教室棟）
- (20) **新** 中学校トイレ環境改善事業（教育委員会） 151,411  
 老朽化したトイレを大規模改修するとともに、洋式化を推進する。  
 ・泉中学校（管理・教室棟）  
 ・将軍野中学校（普通教室棟）
- (21) **新** 市立中学校空調設備導入事業（教育委員会） 1,126,650  
 教育環境の改善を図るため、全ての市立中学校の普通教室等に空調設備を整備する。

## 2 県補助等関連事業

- (1) 6次産業化起業・事業拡大支援事業（産業振興部） 6,250  
 農商工等連携促進法により事業計画の認定を受けた事業者が行う、生産拡大に必要な機械・施設等の整備に対して助成する。  
 ・整備内容 工場棟改修、設備導入等
- (2) **新** 畜産生産拡大施設等整備支援事業（産業振興部） 3,170  
 競争力および収益性の高い農業経営体の確保・育成を図るため、畜産の生産性向上に向けた施設等の整備を支援する。  
 ・飼養管理施設（牛舎）整備
- (3) 県営土地改良施設等整備事業負担金（産業振興部） 2,250  
 県が整備を行う県営土地改良事業に対し、費用の一部を負担する。  
 ・中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業 河辺岩見字鶉養地区

## 3 制度改正関係事業

- (1) 税制改正関連システム変更経費（企画財政部） 9,981  
 国の税制改正に対応するため、個人住民税に係るオンラインシステムを改修する。  
 ・改修内容 ひとり親控除の新設に伴うプログラム変更等

- (2) **新** 戸籍システム等改修経費（市民生活部） 43,748  
 戸籍法および住民基本台帳法等の改正により、国・自治体間で戸籍に関する情報連携等を行うことから、戸籍システムおよび住民基本台帳システムを改修する。

#### 4 災害復旧事業

- (1) 農地農業用施設災害復旧事業（産業振興部） 73,900  
 7月27日から28日の大雨により被災した農地およびため池等を早期に復旧し、安全確保を図るとともに、土地改良区が行う復旧工事に対し、費用を補助する。
- ・農地復旧工事 下浜 1箇所
  - ・農業用施設復旧工事 下浜、雄和等 6箇所
  - ・水路およびため池等の土砂撤去、補修等 下浜、雄和等20箇所
  - ・農地農業用施設災害復旧事業補助金 雄和土地改良区ほか 2団体

- (2) 林業施設災害復旧事業（産業振興部） 76,000  
 7月27日から28日の大雨により被災した林道を早期に復旧し、安全確保を図る。
- ・法面・路肩復旧 中の沢線ほか 3路線
  - ・土砂撤去、路面補修等 名ヶ沢線ほか 3路線

#### 5 その他の事業

- (1) 庁舎総合管理業務委託経費（総務部）  
 本庁舎の設備の定期点検および保守業務のほか、警備、清掃などの総合管理業務について、令和3年3月末で契約が満了となることから、複数年の業務委託を行う。 <債務負担行為設定 1,484,295千円>

- (2) まちなか観光案内拠点整備事業（観光文化スポーツ部） 3,397  
 整備中のまちなか観光案内拠点について、解体時に発見された残置物の処分や文化財として価値が高い内部構造物の保存等が必要となったことから、継続費を増額する。

【継続費補正】補正額 339万7千円

年度	元	2	継続費総額
変更前	87,165	58,110	145,275
変更後	87,165	61,507	148,672

(3) 秋田城跡史跡公園連絡橋整備事業（観光文化スポーツ部）

整備中の秋田城跡史跡公園連絡橋について、遺構保護等のための工法および部材の変更が生じたことから、継続費を増額する。

【継続費補正】補正額 9,834万8千円

年度	2	3	継続費総額
変更前	177,560	148,865	326,425
変更後	177,560	247,213	424,773

(4) **新** 後期高齢者医療市区町村システム更新・運用経費（市民生活部）

【後期高齢者医療事業会計】

現行システムのリース契約が令和3年9月末で満了することに伴い、新たなシステムを構築する。 <債務負担行為設定 78,230千円>

(5) 障がい福祉等システム更新・運用経費（福祉保健部）

令和3年5月末で契約が満了する現行システムを継続して使用するため、賃貸借および保守管理委託に係る契約を締結する。

<債務負担行為設定 132,341千円>

(6) 泉・外旭川新駅（仮称）等整備事業（都市整備部）

23,000

令和3年3月の開業に向けて整備中の泉外旭川駅について、地下水等による地盤への影響を防止するため、工法の変更が生じたことから、継続費を増額する。

【継続費補正】補正額 2,300万円

年度	平成29	30	令和元	2	3	継続費総額
変更前	3,300	169,849	1,073,956	779,524	5,000	2,031,629
変更後	3,300	169,849	1,073,956	802,524	5,000	2,054,629

(7) 危険ブロック塀等除却支援事業（都市整備部）

4,000

倒壊の恐れがある危険ブロック塀等の除却に対する補助について、申請件数が増加する見込みとなったことから、補助金を増額する。

・実績23件→見込45件

(8) 中学校施設等改修経費（教育委員会）

78,463

教育環境の改善を図るため、学校施設の改修等を行う。

・将軍野中学校 エレベーター、スロープ等設置



(9) 学校給食調理業務委託経費（教育委員会）

小学校および中学校に提供する学校給食の調理業務を、令和3年度から3年間の長期継続契約で民間委託する。

＜債務負担行為設定 38,121千円＞

- ・桜小学校（新規）
- ・外旭川小学校および外旭川中学校（更新）

## 令和元年度企業会計決算

(単位：千円)

区 分		水 道	下 水 道	農 業 集 落 排 水
収 入	収益的収入	7,661,346	10,802,321	750,538
	(下段：A)	7,107,112	10,372,116	739,044
	資本的収入	1,478,048	5,841,612	202,616
		1,461,143	5,841,612	202,616
	計	9,139,394	16,643,933	953,154
		8,568,255	16,213,728	941,660
支 出	収益的支出	6,639,456	9,393,208	724,431
	(下段：B)	6,289,587	9,194,936	718,171
	資本的支出	4,092,110	10,083,425	426,127
		3,877,491	9,740,665	416,037
	計	10,731,566	19,476,633	1,150,558
		10,167,078	18,935,601	1,134,208
令和元年度損益 (A - B)		817,525	1,177,180	20,873
平成30年度末累積欠損金		-	-	-
令和元年度末累積欠損金		-	-	-
令和元年度末未処分利益剰余金		1,275,988	2,195,489	40,937
┆うち当年度純利益		817,525	1,177,180	20,873
令和元年度末内部留保資金残高		6,972,516	3,011,187	598,972
令和元年度末建設改良積立金残高		2,538,434	-	-
令和元年度末引当金残高		2,166,722	1,635,303	41,418
┆うち退職給付引当金		1,188,608	618,529	25,418
┆うち修繕引当金		978,114	1,016,774	16,000
[参考]				
平成30年度損益		917,463	1,018,309	20,064
不良債務比率 (%)		-	-	-

※上段は消費税込みの額、下段は消費税抜きの額である。

※水道事業会計の元年度末未処分利益剰余金のうち、当年度純利益については減債積立金と建設改良積立金への処分を予定している。

※下水道事業会計および農業集落排水事業会計の元年度末未処分利益剰余金のうち、当年度純利益については減債積立金への処分を予定している。